

## 各分科会の議事概要

### <目次>

- ・ エネルギー・工業プロセス分科会（第1回、第2回） p.2
- ・ 運輸分科会（第1回） p.5
- ・ HFC等4ガス分科会（第1回） p.7
- ・ 農業分科会（第1回） p.9
- ・ 森林等の吸収源分科会（第1回） p.11
- ・ 廃棄物分科会（第1回、第2回） p.13

# 令和3年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会 第1回、第2回エネルギー・工業プロセス分科会 議事概要

## (第1回)

日 時：令和3年10月28日(木) 10:00～12:00

出席委員：本藤座長、神田委員、佐藤委員、杉戸委員、祖田委員、外岡委員、南斉委員、西尾委員、野口委員、広瀬委員、細川委員、柳澤委員、吉田委員

## (第2回)

日 時：令和4年1月19日(水) 13:00～15:00

出席委員：本藤座長、神田委員、佐藤委員、杉戸委員、祖田委員、外岡委員、南斉委員、西尾委員、野口委員、細川委員、柳澤委員

欠席委員：三浦委員、吉田委員

## (主な意見)

### 1. 令和3年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2022年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

### 2. エネルギー・工業プロセス分野における令和3年度の課題検討の方針について

- ・ 2022年提出温室効果ガスインベントリにおけるエネルギー・工業プロセス分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

### 3. エネルギー・工業プロセス分野の検討課題と対応方針について

- ・ オイルコークスの炭素排出係数の改訂については、資源エネルギー庁と協議の上、業界団体の協力の下で実施した実測調査結果に基づく改訂案を、2023年提出温室効果ガスインベントリにおける2021年度排出量(速報値)から適用する方針が了承された。
- ・ CO<sub>2</sub>の直接利用実態の把握については、国内のどの産業からどれだけのCO<sub>2</sub>が回収され、それらがどのような用途で使用されているかを把握するための調査の進捗状況が確認され、今年度から設置されたCCU小分科会での検討状況も踏まえつつ、温室効果ガスインベントリにおけるCO<sub>2</sub>回収量・排出量の計上方針を確定するとの方針が了承された。
- ・ 環境配慮型コンクリートによるCO<sub>2</sub>削減効果の定量化については、環境配慮型コンクリートを含め、様々なCCU技術によるCO<sub>2</sub>排出・吸収量の温室効果ガスインベントリへの反映方法について検討するため、今年度エネルギー・工業プロセス分科会の下に新たに設置されたCCU小分科会での議論の状況が共有された。最初の検討対象として取り上げる「CO<sub>2</sub>-SUICOM」以外のCO<sub>2</sub>吸収型コンクリート製品も検討対象とすべきという意見や、CCU小分科会における今後の議論の状況について、具体的な意見の概要等も含め情報共

有していただきたいとの意見があった。

- 石炭採掘時における排出量において、排出量の算定で使用される石炭採掘量が、本来あるべき原炭ベースではなく精炭ベースであったことが判明したため、業界団体の協力の下、過去に遡って原炭ベース採掘量を整備し、原炭ベース採掘量で排出量の再計算を行うことが了承された。
- 休廃止中のガス井及び油田（以下「休廃止石油鉱山」という。）からの排出量については、業界団体の協力の下、排出の実態有無を調査し、国内に存在する休廃止石油鉱山は鉱山保安法に従いガス突出の防止を実施しており、当該期間においてガスの漏出が生じていないことが確認された。各事業者が実施している休廃止鉱山における措置体制を踏まえると、当該排出源に関する活動からの排出はないと判断されることから、「活動自体は存在するが、特定のガスの排出又は吸収が起こらない」ことを意味する注釈記号「NA」を適用して報告する方針が了承された。
- 石油精製プロセスにおける漏出については、2006年IPCCガイドラインの2019年改良版（以下「2019年改良版」という。）において新たにデフォルト排出係数が提供されていることから、CH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>Oについて2019年改良版に従った新たな算定方法の適用可能か検討を行ったが、我が国の石油精製プロセスにおいてどの程度のCH<sub>4</sub>及びN<sub>2</sub>Oが実際に漏出しているかが不明確であり、2019年改良版で新たに提供されたデフォルト排出係数を適用可能か精査が必要との意見があった。これを踏まえ、2019年改良版で新たに提供されたデフォルト排出係数の算定根拠や、我が国の原油精製プロセスにおける漏えい実態について引き続き調査を実施し、次年度以降、最終的な温室効果ガスインベントリへの反映方針を確定するとの方針が了承された。
- 副生ガスのフレアリングからの排出量算定については、業界団体の協力の下、総合エネルギー統計での副生ガスのフレアリングの捕捉状況や処理量を調査した結果、高炉ガス及び転炉ガスについては、排出量に計上されていないフレアリング量が存在したため、当該排出量をIPPU分野において新たに追加計上を行う方針について了承された。一方で、コークス炉ガスについては、未計上排出量がCO<sub>2</sub>、N<sub>2</sub>Oともに3,000tCO<sub>2</sub> eq.未満であり、小規模であるものの、高炉ガス・転炉ガスの扱いと整合するよう追加計上を行うべきとの意見があったため、次年度以降の継続検討課題として整理を行った。
- 希土類元素からの排出量算定については、調査の結果、希土類元素製造からのCO<sub>2</sub>排出量が極めて保守的に見積もったとしても3,000tCO<sub>2</sub> eq.を下回っており、活動量データも確認できなかったことから、「重要でない」という意味での注釈記号「NE」を適用して報告する方針について了承された。その他、途上国における希少金属の採掘事業が地球温暖化以外の環境面において悪影響を与えているとの話題提供があった。

#### 4. エネルギー・工業プロセス分野の主要排出源における排出量のトレンド及び削減対策・効果とパラメーターとの関係性について

- 列挙されている対策により、2030年までにどれだけの削減率を達成できる見込みであるかを把握できるようにすべきではないかとの意見があった。
- 排出量が比較的大きいものの、プロセスの改善による排出量の削減が困難であるために削

減対策が未記載である排出源についても、何らかの補足情報がないかを確認すべきとの意見があった。

- ・ エネルギー起源 CO<sub>2</sub> とその他のガスに分けて排出量が整理されているが、各ガスを合計した値、あるいは分野別に合計した値も記載し、またガス種・分野別の削減目標も併記するのが良いのではないかとの意見があった。
- ・ 燃料の燃焼分野における、削減効果が表れるパラメーターの「燃料消費量」について、燃料種などより詳細な情報を追加してはどうかとの意見があった。
- ・ 混合セメントに関連する対策として、石炭灰等の廃棄物原料をセメント製造時の原料の一部としてではなく、コンクリート製造時に直接添加するような対策も記載すべきとの意見があった。

## 5. その他

- ・ 総合エネルギー統計の改訂に際し、林業における木質バイオマス燃料の利用について、林野庁の調査結果の使用も検討してはどうかとの意見があった。
- ・ 今後の課題として、我が国の燃焼施設での大気中メタンの燃焼による削減効果、LPG と木質バイオマスの詳細な消費実態の把握、石炭灰等のセメント代替原料の消費実態把握等について検討が必要であるとの問題提起があった。

# 令和3年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会 第1回運輸分科会 議事概要

日 時：令和4年1月13日（木）～1月19日（水）

開催方法：書面開催

委 員：大聖座長、大城委員、奥村委員、近藤委員、佐藤委員、城田委員、鈴木委員

（主な意見）

## 1. 令和3年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2022年提出インベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の従来からの改善の検討を行うことが確認された。

## 2. 令和3年度運輸分野における課題検討の方針について

- ・ 2022年提出インベントリにおける運輸分野の排出量算定方法に向けた課題検討の方針が確認された。

## 3. 運輸分野の検討課題と対応方針について

- ・ 平均排出係数は、排出ガス規制別排出ガス後処理別排出係数に対して、排出ガス規制別排出ガス後処理別登録台数を重みとした加重平均値として算定している。複数の統計データを引用し、推計値なども含まれる関係で、一部の 카테고리及び年度で登録台数が負の値になっており、改善が必要であった。昨年度検討では、出荷台数について、統計データに記載された初度登録台数との比較より台数補正を行った。なお、昨年度分科会において、更なる精緻化の可能性を指摘され、より適切な台数の設定方法の検討が引き続き必要である。一般社団法人日本自動車工業会から追加で出荷台数情報の提供を受け、算定方法を検討する過程において、普通貨物車以外の複数の車種が提供データに含まれることが新たに確認された。昨年度検討した初度登録台数との比較による台数補正において、車種別の排出ガス後処理別の出荷台数も考慮した補正とすることで、より精緻化された算定となることが想定された。提供データを車種別に分離するためには、更なる追加データが必要であり、当該データの入手可能性について、情報収集を実施する方針が承認された。
- ・ 現在収集している排出係数は、試験温度が25℃前後に決められており、リアルワールドでの環境実態（温度）が反映された排出係数になっていない。排出係数設定のためのサンプル数もほとんどないのが現状であり、温度は場所、季節によって異なるため、それに対応する走行量の細分化も困難であり、現時点での温度影響の算定方法への反映は難しい。一方、2022年10月から、ディーゼル乗用車等（新型車に適用）について、実走行環境下における排出ガス抑制のため、路上走行時の排出ガス試験（RDE試験：Real Driving Emission）が規制に適用（NOxのみ）されることから、実走行環境下におけるデータ収集が更に増えることが期待されるとの意見があった。以上より、次年度も引き続き関係機関で実施される結果の情報収集等を行う方針が承認された。

- ・ ポスト新長期規制車のディーゼル重量車において、同一型式において走行距離が増えると $\text{N}_2\text{O}$ の排出係数が増加する車両が過年度調査で確認された。関係機関から提供され整理している排出係数について、累積走行距離が長いデータについては劣化も含めた考慮が必要ではないかとの意見があった。以上より、次年度も引き続き情報収集を行う方針が承認された。
- ・ 2020年1月1日から全ての船舶について硫黄分規制が導入されたことに伴い、LNG燃料船への移行やメタンスリップの問題も考慮した排出係数の設定が必要となる可能性がある。船舶全体としての排出係数を把握するためには、ある程度の量の実態データを収集した上で分析・判断をすることが想定され、内航船による排ガス実態については、少しずつではあるが関連論文や統計情報が出てきているとの意見があった。以上より、次年度も引き続き情報収集を続ける方針が承認された。

#### 4. 運輸分野の主要排出源における排出量のトレンドと削減対策・効果とパラメーターとの関係性について

- ・ 運輸分野の主要排出源である自動車については、パラメーターとなる走行量、排出係数、保有台数ともに毎年データを収集し、対策効果が反映できる算定方法であることを確認した。

# 令和3年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会 第1回 HFC等4ガス分科会 議事概要

日 時：令和4年1月14日（金）13:00～14:40

出席委員：中根座長、北村委員、酒井委員、鈴木委員、高島委員、西菌委員、花岡委員、  
飛原委員

（主な意見）

## 1. 令和3年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2022年提出インベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

## 2. HFC等4ガス分野における令和3年度の課題検討の方針について

- ・ 2022年提出インベントリにおけるHFC等4ガス分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

## 3. HFC等4ガス分野の検討課題と対応方針について

- ・ アルミニウム製造における低電圧の陽極効果によるPFCsの排出については、2019年改良版において、新たな算定対象として追加された。低電圧の陽極効果によるPFCs排出については、国内の過去からの製造実績を確認し、アルミナ精製プロセスは高電圧のみであったことから、低電圧によるアルミニウム製造の実態はないとして、「NO（排出活動は行われていない）」として報告することで承認が得られた。
- ・ 希土類金属製造におけるPFCsの排出については、2019年改良版において、新たな算定対象として追加された。希土類金属及び希土類金属合金の製造については、国内の過去からの製造実績を確認し、原料からの製造はないこと、また、輸入された酸化物の精錬による製造は確認されたものの、推計された排出量が最大400tCO<sub>2</sub>eq.程度であり、3,000tCO<sub>2</sub>eq.を下回り、算定に必要な活動量データを把握する統計等がないことから、「重要ではない」という意味での注釈記号「NE」を適用して報告することで承認が得られた。
- ・ 冷凍空調機器における排出係数の見直しについては、今後、国内で利用されている冷媒のマスバランスから推計した漏えい量との比較を行い、検証していくことを確認した。また、排出係数の見直しに伴う排出量の変化を説明するため、見直し後の排出係数の変化を裏付ける情報を整理していくことを確認した。
- ・ 排出係数の見直しに利用しているRaMSのデータの取り込みに関しては、災害や社会的な動きも並行して確認してほしいとの意見や、見直し後の排出係数については、過小評価に

ならないように検証を行うことや適用に当たり時間的整合性が保たれることが必要であるといった意見があった。

#### 4. HFC等4ガス分野の主要排出源における排出量のトレンドと削減対策・効果とパラメーターとの関係性について

- ・ 排出源別の排出量と削減対策・効果、パラメーターとの関係性の資料については、何が全体として重要か、何が対策に関係するパラメーターかがよく整理されており、現状増加している排出量をどのように減らしていくか、取り組むべき内容がはっきりと見えてくるので、その内容から削減対策とインベントリを確認しながら今後の検討を進めていきたいとの意見があった。

#### 5. その他

- ・ 今回の議論の結果は、前回の分科会での意見を踏まえてしっかり取り組んだ結果であり、議事録をアクションアイテムと考えて、しっかりと取り組むことが重要であるとの意見があった。

# 令和 3 年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会

## 第 1 回農業分科会 議事概要

(第 1 回)

日 時：令和 4 年 1 月 11 日（火）13:00 ～ 15:30

出席委員：長田座長、秋山委員、永西委員、荻野委員、須藤委員、当真委員、麓委員、森委員

(主な意見)

### 1. 令和 3 年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2022 年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

### 2. 農業分野における令和 3 年度の課題検討の方針について

- ・ 2022 年提出温室効果ガスインベントリにおける農業分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

### 3. 農業分野における検討課題と対応方針について

- ・ 「家畜排せつ物の管理」(3.B.) では、採卵鶏及びブロイラーの家畜 1 頭当たりの排せつ物量について、現行の方法では数値が実態と異なるという指摘があること、算定式の詳細が不明なこと、及び現状の給餌状況などを反映していないこと等から、餌の摂取状況の経年変化を反映した算定方法に改定することが承認された。
- ・ 「農用地の土壌の課題」(3.D.) では、土壌有機物中の炭素の消失により無機化された窒素からの排出について、現行の方法は 2006 年 IPCC ガイドラインに即したのではなく、温室効果ガスインベントリ審査において指摘を受ける可能性があった。国内の研究において、2006 年 IPCC ガイドラインにのっとった算定方法により地目別地域別の排出係数が得られたことから、それらを適用することが承認された。
- ・ 「農用地の土壌の課題」(3.D.) では、農用地の土壌からの間接排出のうち、 $N_2O$  排出係数等に 2006 年 IPCC ガイドラインのデフォルト値を用いている部分について、2019 年改良版において排出係数等の改定がなされたことから、2019 年改良版の適用方針について議論を行い、同改良版の反映が承認された。
- ・ 現行温室効果ガスインベントリでは、家畜排せつ物処理方法別の排出係数について炭化処理に対して火力乾燥の排出係数を採用しているが、2つの方法では温度等が異なると考えられるため、実態に即していない可能性が指摘された。既存の知見から炭化処理の排出係数を新たに設定するかについて、来年度以降検討することとされた。
- ・ 「消化管内発酵」(3.A.) では、脂肪酸カルシウムにおけるメタン排出削減効果の検証事業が進んでいることが委員より報告された。
- ・ 「稲作」(3.C.) では、 $CH_4$  排出係数の算定に使用する DNDC-Rice モデルの改良に関し、

研究に携わっている委員から状況報告があり、中干し延長の効果の推定等について意見交換が行われた。

#### 4. 農業分野の主要排出源における排出量のトレンド及び削減対策・効果とパラメーターとの関係性について

- ・ 情報量が多く充実した資料であり、親検討会における本資料の公開がもたらす意義が大きいことが確認された。
- ・ 今後、本分科会が単なる算定方法の精緻化にとどまらず、削減方法の反映ができるような温室効果ガスインベントリの構造についても検討できる場になると良いとの意見があった。

#### 5. その他

- ・ 特になし。

# 令和3年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会 第1回森林等の吸収源分科会 議事概要

(第1回)

日 時：令和4年1月18日(火) 13:00～15:30

出席委員：丹下座長、石塚委員、大石委員、白戸委員、恒次委員、波多野委員、森委員、山野委員

欠席委員：鷹尾委員

(主な意見)

## 1. 令和3年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2022年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

## 2. 土地利用、土地利用変化及び林業(LULUCF)分野における令和3年度の課題検討の方針について

- ・ 2022年提出温室効果ガスインベントリにおけるLULUCF分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

## 3. LULUCF分野における検討課題と対応方針について

- ・ 分野横断的事項である、土地利用変化時の土壌炭素蓄積変化の算定において、環境研究総合推進費2-1601、2-1909を通じて我が国独自の炭素蓄積変化係数や土壌炭素量の知見が得られたことから、それらを用いた算定方法改善案と再計算の規模が報告され、温室効果ガスインベントリへの反映に向けた作業について意見交換が行われた。
- ・ 「森林」(4.A.)では、森林生態系多様性基礎調査の結果も踏まえた新たな収穫表の調製を進めていること、土地利用変化時の算定に用いる枯死有機物量・土壌炭素量について土壌インベントリ調査の実測データの取りまとめが進んでおり、それぞれ算定方法の改定に向けた作業について意見交換が行われた。また、森林への転用と森林からの転用面積を把握するサンプル調査において、面積計算に用いる国土面積を固定する方針が承認された。
- ・ 「農地」(4.B.)、「草地」(4.C.)では、農林業センサス2020の統計調査項目の変更・廃止を受け、耕作放棄地面積把握については荒廃農地調査の結果を利用する事、農地土壌炭素蓄積変化の算定に用いる堆肥施用量のアンケート集計については、従来の専業・兼業農家割合ではなく、主業・副業農家割合を用いる方向で検討を進めることが承認された。また、農業分科会で承認されたN<sub>2</sub>O排出係数の変更について、同じ方法論を適用しているLULUCF分野の算定についても変更を反映することが承認された。
- ・ 「湿地」(4.D.)では、沿岸湿地生態系における炭素固定評価について、政府内で実施している算定に向けた取組の現状報告と意見交換が行われた。

- ・ 「開発地」(4.E.)では、都市緑化に関する算定方法改善に関する取組の現状報告と意見交換が行われた。
- ・ その他、バイオ炭の算定対象拡大に向けた検討状況の報告と意見交換が行われた。

#### 4. LULUCF 分野の主要排出源における排出量のトレンド及び削減対策・効果とパラメーターとの関係性について

- ・ 現在、算定が実施されている方法論以外、例えばバイオ系の材料利用時の炭素貯留などにおいても、温室効果ガス対策としての効果が生じている可能性がある、といった指摘があった。

#### 5. その他

- ・ 特になし。

# 令和3年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会 第1回、第2回廃棄物分科会 議事概要

(第1回)

日 時：令和3年11月5日(金) 10:00～12:00

出席委員：酒井座長、池委員、石垣委員、岩淵委員、熊谷委員、橋本委員、平井委員、  
松藤委員、安田委員

欠席委員：蛭江委員

(第2回)

日 時：令和4年1月17日(月) 10:00～12:00

出席委員：酒井座長、池委員、石垣委員、岩淵委員、蛭江委員、熊谷委員、橋本委員、  
平井委員、松藤委員、安田委員

欠席委員：なし

(主な意見)

## 1. 令和3年度温室効果ガス排出量算定方法検討会の開催について

- ・ 2022年提出温室効果ガスインベントリにおける算定方法、活動量及び排出係数等の新規設定及び従来からの改善の検討を行うことが確認された。

## 2. 令和3年度廃棄物分野における課題検討の方針について

- ・ 2022年提出温室効果ガスインベントリにおける廃棄物分野の排出量算定に向けた課題検討の方針が確認された。

## 3. 廃棄物分野における検討課題と対応方針について

- ・ 「合成繊維くずの焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出」(5.C.1、1.A.)では、繊維くずの焼却量に繊維くずの固形分割合、合成繊維割合及び合成繊維くずの焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出係数を乗じて算定しているが、現行の合成繊維割合の設定値については、不織布等の非紡績用途の合成繊維の割合が考慮されておらず、かつ、2016年度以降データが更新されておらず、我が国の実態に即していない可能性があることから、非紡績用途の合成繊維を考慮した日本化学繊維協会提供データを基に合成繊維割合を改訂することが承認された。
- ・ 「産業廃棄物の紙くずの焼却に伴うCO<sub>2</sub>排出」(5.C.1、1.A.)では、紙くず(産業廃棄物)中の化石燃料由来炭素割合、炭素含有率及びCO<sub>2</sub>排出係数に2006年IPCCガイドラインのデフォルト値を用いているが、我が国独自の紙くず(一般廃棄物)のCO<sub>2</sub>排出係数との差が大きく、温室効果ガスインベントリ審査において指摘を受ける可能性がある。産業廃棄物の紙くず(指定業種：建設業、パルプ・紙・紙加工品製造業、新聞業、出版業、製本業、印刷物加工業)の性状は、顔料や填料等の添加剤・付加物質が使用される一般廃棄物の紙くずと大きく変わらないと想定されることから、産業廃棄物の紙くずのCO<sub>2</sub>排出

係数に一般廃棄物の紙くずの CO<sub>2</sub> 排出係数を代用することが承認された。

- ・ 現行温室効果ガスインベントリでは、「生理処理用品の焼却に伴う CO<sub>2</sub> 排出量」を「紙くずの焼却に伴う CO<sub>2</sub> 排出量」の内数として算定しているが、紙おむつと同様に生理処理用品を「nappy」の一部とみなして「生理処理用品の焼却に伴う CO<sub>2</sub> 排出量」を「紙くずの焼却に伴う CO<sub>2</sub> 排出量」から切り出して算定することについて、来年度も引き続き検討することとされた。
- ・ 昨今新型コロナウイルス感染症対策として需要が急増している感染症対策用途を中心としたエッセンシャルユースのプラスチック製品については、衛生上の観点からほとんどが焼却処理されていると考えられ、地球温暖化対策の観点からバイオマスプラスチックの導入が期待されているが、現行温室効果ガスインベントリにおける同製品の焼却に伴う CO<sub>2</sub> 排出量算定に用いるパラメーター等が我が国の実態に則していない可能性がある。同製品へのバイオマスプラスチックの導入による温室効果ガス削減効果を温室効果ガスインベントリへ正確に反映させるため、我が国の実態に則した CO<sub>2</sub> 排出量算定方法について、来年度も引き続き検討することとされた。
- ・ 「下水汚泥の焼却に伴う N<sub>2</sub>O 排出」(5.C.1) では、下水汚泥の焼却に伴う N<sub>2</sub>O 排出係数を炉種別・温度別に設定しているが、最新の下水汚泥焼却施設の N<sub>2</sub>O 排出係数は現行の設定値よりも更に低下しており、現行の下水汚泥の焼却に伴う N<sub>2</sub>O 排出係数が我が国の実態に即していない可能性がある。また、新たな炉種も導入されてきている状況も踏まえ、温室効果ガスインベントリの精緻化とともに、脱炭素化対策の観点から N<sub>2</sub>O 排出係数が低い新型炉の地方自治体への普及を促すためのインセンティブとなるよう、最新のデータを踏まえた N<sub>2</sub>O 排出係数の設定の見直しについて、来年度も引き続き検討することとされた。
- ・ 「産業排水の処理及び自然界における分解に伴う CH<sub>4</sub>・N<sub>2</sub>O 排出」(5.D.2) では、「工業統計表 用地・用水編」を用いて産業排水の産業中分類別の処理水量を把握している一方で、「産業排水の自然界における分解に伴う CH<sub>4</sub>・N<sub>2</sub>O 排出」(5.D.2) では、「水質汚濁物質排出量総合調査」を用いて活動量を把握しており、産業排水処理施設の流入側と排出側で異なる統計が用いられていることとなるため、活動量の設定方法の見直しについて、来年度も引き続き検討することとされた。

#### 4. 廃棄物分野の主要排出源における排出量のトレンド及び削減対策・効果とパラメーターとの関係性について

- ・ 固形廃棄物の処分 (5.A.) の削減効果が表れるパラメーターに記載がある「CH<sub>4</sub>回収量」については、地球温暖化対策計画に記載がなく、かつ、ここ数年は CH<sub>4</sub> 回収量がゼロと報告されているため、記載を削除すべきとの意見があった。
- ・ 固形廃棄物の処分 (5.A.) の削減効果が表れるパラメーターに記載がある「活動量 (有機性廃棄物埋立量)」については、一般廃棄物よりも産業廃棄物の削減ポテンシャルが大きいことから、「活動量 (有機性産業廃棄物埋立量)」とより具体的かつ正確に記載すべきとの意見があった。
- ・ 廃棄物の焼却 (エネルギー分野及び廃棄物分野計上分を合計) (1.A.、5.C.) の主要排出源

である「廃プラスチック類」・「プラスチック・ペットボトル」については、今後プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律等を踏まえた対策が講じられていくことになるが、廃棄物分野のもう一つの主要排出源である「廃油」についても今後の削減対策について検討していく必要があるとの意見があった。

## 5. その他

- ・ 特になし。